

おぢや 会議所だより

OJIYA CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY

2025

2

FEB

No.578

FOOD STYLE Kansai2025に出展

詳細はP3に掲載



今月のピックアップ

- 確定申告のお知らせ (P3)
- 小千谷市要望回答について (P4~5)
- SNS集客セミナー開催 (P6)

〈発行所〉

小千谷商工会議所

小千谷市本町2-1-5

TEL(81)1300 FAX(83)3632 E-mail:mail@ojiyacci.org 2月15日発行

「HPIはここからも！」



最新情報はここから▶▶

小千谷商工会議所



URL: <https://www.ojiyacci.org>

1月常議員会及び事例発表会の開催

1月20日(月)13時00分から、当所において常議員会が開催され、(1)8件の新規会員加入、(2)労働保険事務委託手数料改定に関する件について審議を行い、いずれも原案どおり可決承認されました。(2)については、7年4月からの改定となります。報告事項では、部会等で意見を募った小千谷市への要望事項について回答があった旨の説明がありました。(詳細はP4~5)

また、常議員会に先駆けて、「会員企業の活性化・やる気を促進させる手法」として、会員企業による事例発表を実施しました。今回は、片貝町でカフェを営んでいる「NISCIRO(ニシロ)」代表の吉井和樹氏をお招きし、「地域を繋ぐコーヒーの力：NISCIROの挑戦」と題して、事業に込めた想いについて語って



▲常議員会は全ての議案が承認されました。

いただきました。

吉井氏は、コーヒーを通じて地域活性化と人材育成に力を入れていることを紹介しました。カフェや焙煎所でのコーヒー提供に加え、地元産の野菜を使った食品やオリジナル商品開発にも取り組んでいます。また、ギャラリースペースを開放し、イベントやワークショップを開催して地域交流を促進。ラテアートセミナーなどで次世代のコーヒー業界を担う人材を育成していることも語っていただきました。

吉井氏の目標は、小千谷市を「コーヒーの街」として発展させることで、昨年オープンした「ホントカ。」にもコーヒー店を出店。「ホントカ。」活用などを含めコーヒーの魅力と小千谷の活性化について講演いただきました。コーヒーで小千谷を活性化させる前向きな挑戦や考え方、具体的な行動に出席者一同大いに感銘を受けました。



▲NISCIRO吉井氏による事例発表会

第2回会員拡大委員会を開催 ~18件の新入会員を獲得~

当所では令和6年度において、各部会の正副部長や青年部会長、女性会会長からなる会員拡大委員会を組織し、10月8日(火)から12月20日(金)までの間、会員増強運動を実施しました。

去る1月20日(月)に開催した第2回会員拡大委員会では、会員増強運動についての結果報告を行いました。

今回の会員増強運動では18件の入会申込(手続き未完了含む)があり、会員数は935件となる見込みで、後継者不足等により廃業が多くなる中、会員数の維持に大きく貢献する結果となりました。

委員会では今後の会員増強運動についての意見交換がなされ、会員増強には勧誘先の知り合いによる声掛けが効果的であり、会員の同業者や取引先などの紹介を強化すること、部会活動により多くの参加者を集めて組織力を強化すること、各業界に対してメリットのある事業をPRする場を設けて勧誘を行うことなどが挙げられました。

本年度に創設した「新入会員紹介キャンペーン制度」は今後も継続する予定となっております。紹介者には2千円の商品券、紹介された方は入会金無料と双方にメリットがありますので、是非新入会員のご紹介にご協力をよろしくお願い致します。

3月の常議員会・ 臨時議員総会開催のご案内

常議員会

3月11日(火) 正午より

会場：小千谷商工会議所 3Fホール

臨時議員総会

3月26日(水) 午後4時より

会場：小千谷商工会議所 3Fホール

総会終了後、議員懇親会を

午後5時30分より行います。

(会場：ホテル千景)

FOOD STYLE Kansai2025に出展!!関西に小千谷を売り込みます!

1月22日(水)～23日(木)、大阪市のインテックス大阪で「FOOD STYLE Kansai2025」が開催されました。この展示会は、関西地区最大級の外食・中食・小売業界向けの商談展示会であり、全国から、大阪・関西万博の開催に向けて販路開拓を目指す898社が出展しました。

関西圏を中心とする食品業界のバイヤーや飲食関連業者が新たな商材を求めて来場し、2日間で23,801名を記録。昨年度の来場者数を上回り、大盛況となりました。

当所では、出展に係る事業者の経費負担を小規模事業者伴走型補助金を活用し、ブースを設営。事前の出展セミナーで効果的な出展ノウハウを学んだ5事業者が出展しました。

今回の展示会では、県内から参加した長岡商工会議所、上越商工会議所、糸魚川商工会議所、および商工



会管轄の事業者とともに、「うまさぎっしり新潟県コーナー」として共同ブースを構え、新潟県の逸品を大いにPRしました。

出展した企業からは、「他の関東圏の展示会より引き合いが多い」「会期後も見積もりやサンプル提供の依頼が多く、効果が大きかった」「大口の取引先と契約に至った」など、好評の声が寄せられました。

この展示会は関西圏に向けたビジネスチャンスとして2年連続で出展しました。今後とも効果的な販路開拓支援を展開してまいります。



小千谷税務署 確定申告会場のお知らせ 確定申告書の提出はお早めに!

- [会場] 小千谷税務署 確定申告会場
小千谷市東栄1丁目5-24
- [開設日] 2月17日(月)～3月17日(月)
※土日祝を除く
- [受付時間] 午前8時30分～午後4時
※相談開始時刻は午前9時より
※申告書類の提出は午後5時まで
- [お問合せ] 小千谷税務署 個人課税部門
TEL0258-83-2090

スマホとマイナンバーカードでe-Tax!

スマホとマイナンバーカードがあればいつでもどこでもe-Taxによる申告ができます。

パソコンで申告書を作成される方も、スマホのアプリ(マイナポータルアプリ)でパソコン上に表示されたQRコードを読み取れば、e-Taxによる申告ができます。

詳しくは、下記QRコードよりご覧ください。



令和7年(令和6年分) 確定申告書等の控えへの 收受印廃止について

これまでは、書面提出による確定申告を行っていた方には、提出時に控えに收受印が押なつされ、提出の証明とすることができましたが、令和7年1月から申告書等の正本(提出用)の書面提出について、申告書等の控えに收受日付印の押なつは行なわれません。

当分の間の対応として

窓口で交付する「リーフレット」(今般の見直しの内容と申告書等の提出事実等の確認方法をご案内するもの)に申告書等を収受した「日付」や「税務署名」を記載したものが、希望者のみ渡されますので、必要な方は提出の際、忘れずに「リーフレット」を希望してください。

※詳細につきましては、国税庁HPをご覧ください。

申告書等の控えへの收受日付印の押なつ



新潟県の最低賃金が改正されました!!

パートも!
学生アルバイトも!

| 地域・産業 | 最低賃金額 | 効力発生日 | 地域・産業 | 最低賃金額 | 効力発生日 |
|--|----------------------|------------|----------------------------------|----------------------|-----------|
| 新潟県 (新潟県で働くすべての労働者に適用されます) | 時間額 985円 | 令和6年10月1日 | 新潟県自動車(新車)、 自動車部分品・附属品 小売業 | 時間額 1,015円 | 令和6年12月8日 |
| 新潟県電子部品・デバイス・ 電子回路、電気 機械器具、情報通信機 械器具製造業 | 時間額 1,005円 | 令和5年12月27日 | 新潟県各種商品小売業 | 時間額 985円 | 令和6年10月1日 |

※最低賃金に関するお問い合わせは新潟労働局賃金室(☎025-288-3504)又は最寄りの労働基準監督署まで

小千谷市政に対する要望書の回答について

小千谷商工会議所が令和6年10月28日に市に提出した「小千谷市政に対する要望書」に対し、同年12月27日付で市から回答がありました。

令和7年1月20日の常議員会でこの件を報告したところ、「原発再稼働のメリットを経済界が実感できる施策について、市の回答は電源三法交付金の交付対象となるように国や県に働きかけて参りますとあるが、具体的に何をすることか市に確認するよう求めたい」という意見がありました。

これを踏まえ、具体的行動を市に確認したところ、下記の回答がありました。

①北信越市長会を通じた国への働きかけ

毎年開催される北信越市長会総会の議題に、新潟県市長会が取りまとめる要望事項として提出し、国へ要望するよう働きかけてきたもの。

※北信越市長会総会の時期は、概ね5月中旬→10月中旬→5月中旬の順に毎年変わっており、会場は会員自治体の各県において持ち回りで開催されている。

②新潟県知事を通じた国への働きかけ

県知事が国に対して提出する「柏崎刈羽原子力発電所における安全対策の徹底及び実効性のある原子力防災対策の構築等に関する要望書」の項目に、「原子力災害対策重点区域への適切な対応」に関する項目を取り入れるよう申し入れ、令和6年6月に提出してもらった。引き続き県を通じて国に働きかけていく。

※福島第一原子力発電所の事故を契機として防災対策が必要となる地域が拡大されたにもかかわらず、電源立地地域対策交付金等の対象地域は見直しが図られていない。また、新潟県は柏崎刈羽原子力発電所が発電する電力の供給を受けていないことから、既存の交付対象地域に対する交付水準を維持するうえで、拡大された原子力災害対策重点区域を新たに交付対象地域とするなど、整合性・公平性の観点から原子力災害対策重点区域内の全てのものとして電源立地地域対策する交付金等の交付対象地を見直されていないこと、本県は柏崎刈羽原子力発電所が発電する電力の供給を受けていないことから、既存の交付対象地域に対する交付水準を維持したうえで、拡大された原子力災害対策重点区域を、地域を対象とした適切な制度に見直すよう県知事から国に働きかけけるよう要望した。

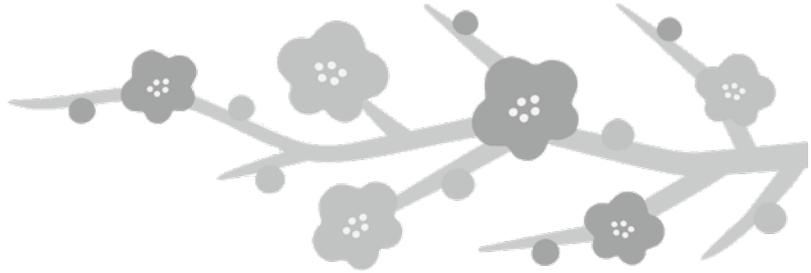


▲10月28日に小千谷市長へ要望書提出。

③新潟県市長会を通じた県・国への働きかけ

令和7年度の新潟県の施策及び予算に関する要望事項として、原発立地自治体ではない原子力災害対策重点地域（柏崎市、刈羽村を除くUPZ（原発から半径5km～30km圏内））においても、立地自治体と同様に電源立地地域対策交付金の対象地域として見直すように新潟県市長会から県及び国へ働きかけている。

※福島第一原子力発電所の事故を契機として防災対策が必要となる地域が拡大されたにもかかわらず、電源立地地域対策交付金等の対象地域は見直しが図られていない。原発立地に対する住民理解を得るためには、周辺地域における公共用の施設や生活の利便性向上及び産業振興に寄与する事業を促進する必要があるが、原子力災害対策重点区域内全ての地域が交付対象となっていないことは、制度として整合性に課題がある。具体的には、同じ原子力災害対策重点地域にありながら原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F補助金）においては対象外地域となっている当市のような自治体があり、企業間競争において不利益が生じているほか、企業誘致においても大きな足かせとなっている。原発立地地域やその周辺地域やその周辺地域の安全は、国が責任をもって確保すべき課題でもあることから、原子力災害対策重点地域内全ての地域を交付対象にすることで公平性を担保し、併せて「電源三法交付金」に係る財源確保や財政支援のあり方について検討するよう要望する。



中小企業経営者の
みなさまへ

国が準備したセーフティネット

安心の材料をご提供します。

小規模企業共済制度

●制度の特長

- 1 経営者のための退職金制度
- 2 掛金は全額所得控除
- 3 受取時も税制メリット

他にもこんな特徴があります。

- 月々の掛金は1,000円から
- 契約者貸し付けの利用が可能
- 共済金の受給権は差押禁止

経営セーフティ共済

●中小企業倒産防止共済制度の特長

- 1 掛金の10倍の範囲内で
最高8,000万円まで貸付け
- 2 貸付条件は
無担保・無保証人
- 3 掛金は税法上損金（法人）または
必要経費（個人事業）に

共済相談室 TEL. 050-5541-7171 【受付時間】平日 9:00~17:00

オンラインで
加入申込み
受付中

加入後の一部手続きもオンラインで可能。
制度の詳細な内容は2次元コード又はホームページからご確認ください。

小規模企業共済

小規模共済

検索

経営セーフティ共済

経営セーフティ共済

検索



Be a Great Small.
中小機構

2024.9

女性会

新年講話会・新年会開催

1月17日（金）に小千谷商工会議所女性会（高野千佳子会長）が、（有）割烹旅館船山閣みやにおいて新年講話会ならびに新年会を開催し、21名が参加しました。

講話会では宮崎悦男市長より、小千谷市の「みんなの一步で未来づくり大作戦」の施策について説明があり、子育て支援やU・Iターンへの取組みに小千谷市の伸び代を実感する講話会となりました。

終了後は新年会を開催し、会員同士の交流を楽しみました。



SNS集客スタートアップセミナー開催

1月27日（月）、当所主催の「SNS集客スタートアップセミナー」が開催され、株式会社BESWの田中千晶氏を講師に迎えました。

本セミナーでは、実践的なSNSアプリの活用方法、フォローされるプロフィール作成のコツ、認知度を上げるハッシュタグの活用法、フォロワーを増やすテクニック、そして「いいね」やコメント、DMの有効な活用方法まで、実際に成功した企業の事例を示しながら伝えてもらいました。

講師は、「誰に」向かって発信するのかを明確にすることが重要であることを強調しました。投稿のタイミングや頻度、視覚的に魅力的な投稿のポイントについても具体的に説明し、参加者にとってすぐに実践できる内容となりました。

参加者からは、「これまでSNSを活用できていなかったが、基本から学べてよかった」、「知らなかったことも多く、早速試してみたい」といった前向きな感想が寄せられました。

本セミナーは3月31日までアーカイブ配信を行っておりますので、興味がある方は下記QRコードよりお申込みください。



トレンド通信

「第二段階に入った世界遺産『熊野古道』のインバウンド戦略」

日経BP総合研究所 上席研究員 渡辺 和博

和歌山県南部、紀伊半島の熊野地方。熊野本宮大社を中心とした熊野三山を結ぶ山中の参詣道が熊野古道です。2004年にユネスコの世界遺産に登録されたことをきっかけに、海外向けの情報発信を強化しました。その結果、今では主に欧州からの旅行客が数多く訪れるようになりました。熊野古道の入り口に当たる紀伊田辺駅の売店や商店街のお店にも、リュックサックを背負ったトレッキングスタイルの外国人が毎日のように訪れています。

熊野古道は、外国人訪日客を誘致するためのプロモーションの代表的な成功事例として知られています。その戦略の中核を担った「田辺市熊野ツーリズムビューロー」の多田稔子会長にお話を伺いました。それまで地元の住民にとっては「ただの山道」に過ぎなかった熊野古道が世界遺産として注目されたことを「これは100年に一度のチャンス」と捉えたそうです。地域のさまざまな受け入れ側の体制整備や英語での海外向け情報発信など、持続的な活動が実を結んだ結果、今のにぎわいにつながっています。

熊野古道は、深い森の中を縫うような細い杣道（そまみち）が何十kmも続くため、全部を歩いて回ろうとすると途中で何カ所か宿泊が必要となります。今では熊野古道に沿った山中にゲストハウスが数多くつくられています。これまで、熊野古道を訪ねる外国人は欧州からの客が多数を占めていましたが、コロナ禍が明けてからは

アジア（台湾やシンガポールなど）から訪れる人が増えたといいます。その分の人数が上乗せになった形で、ゲストハウスはいつも満杯となり、京都ほどではないにせよオーバーツーリズムが懸念されるようになってきたようです。

熊野古道は、もともと京都の白河、鳥羽、後白河、後鳥羽上皇などが、京都からわざわざ何度も熊野を訪ねたことで整備され、世に知られるようになったものです。紀伊半島の山中に入るまでは海岸沿いをずっと南下して進んでいたため、大阪から和歌山県南部に至る途中にも史跡やストーリーのあるスポットがたくさんあります。こうした道中を経て、口熊野（くちくまの）と呼ばれる田辺市までたどり着き、そこで海に入って身を清めてから、山中へ至る道へ向かいました。この海中で身を清めることを潮垢離（しおごり）といったそうです。

多田さんは、山の中のゲストハウスが満杯になってきたことを受けて、「もっと海岸沿いの熊野古道の良さや、田辺湾での潮垢離なども観光体験としてアピールしていきたい」と言います。海岸沿いのルートは、気候温暖な土地柄もあって冬でも楽しめる上、山中よりも道に迷うといった危険も少ないという運営上のメリットがあります。

インバウンド客があふれる地域がある一方で、なかなかうまく呼べない地域もあります。やはり地域の新たな魅力を自ら発掘して、発信し続けるのが王道なのだと感じました。

会議・行事の予定

※下記予定は変更となる
場合がございます。

2月

| | |
|--------|-----------------------|
| 1日(土) | 青年部新年例会 NYP2025 |
| 4日(火) | 正副会頭会議 |
| 4日(火) | 5Sセミナー |
| 7日(金) | 女性会役員会・県女連正副会長会議 |
| 9日(日) | 珠算検定 |
| 15日(土) | 青年部OB交流事業「Enjoy!雪合戦!」 |
| 17日(月) | 金融証券部会 |
| 17日(月) | 伴走型事業評価委員会 |
| 17日(月) | 青年部役員会 |
| 18日(火) | 事業承継個別相談会 |
| 19日(水) | ～20日 日商委員会(オンライン) |
| 22日(土) | ～23日 おぢや風船一揆 |
| 27日(木) | 県連運営委員会 |

3月

| | |
|--------|---------------|
| 1日(土) | 青年部卒業例会 |
| 3日(月) | 派遣税理士(1回目) |
| 4日(火) | 正副会頭会議 |
| 7日(金) | 青色申告コーナー |
| 10日(月) | 派遣税理士(2回目) |
| 11日(火) | 常議員会 |
| 12日(水) | 小千谷家業塾経営相談会 |
| 14日(金) | 県連第2回総会&会頭会議 |
| 14日(金) | 女性会役員会 |
| 17日(月) | 青年部役員会 |
| 18日(火) | ～19日 日商委員会・総会 |
| 26日(水) | 臨時議員総会・議員懇親会 |

2025年1月期

全国商工会議所早期景気観測

会/員/情/報/

1月末会員数 932

■新入会員

(株)ワイエスエス(コインランドリー、不動産業)
吉澤 薫 蕨生甲2058-1

グラスプ(自動車販売、買取業)
平野 歩 城内2-5-2

R F システム技研(無線システム設計業)
太田 幸憲 東栄3-1-3

S o c i a l u p s (株)(コンサルタント業)
高瀬 章光
新潟市中央区笹口1-2プラウカ2 1F

大平 晃也(農業)
大平 晃也 高梨町3179

囲炉裏庵D a r u m a (飲食業)
藤巻 隆司 桜町5073

珈琲とおみやげの店 アルペジオ(飲食業)
今井 一博 東栄1-2-3

代表者の変更や連絡先等の事業所情報に変更がございましたら、当所までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

会報本誌に掲載

インフォメーション ～お役立ち情報～

※詳細はお問合せ先やホームページ等でご確認ください。掲載情報は令和7年1月下旬現在のものとなります。

| 発信者・件名 | 主な内容 | お問合せ先 |
|--|--|--|
| 【中小企業庁】 中小企業向け 「賃上げ促進税制」が 強化されます ～確定申告時 における申請で 税額控除が 受けられます～ | 中小企業向け「賃上げ促進税制」は、中小企業者等（青色申告者）が前年度より給与等支給額を増加させた場合に、その増加額の一部を法人税（個人事業主の場合は所得税）から税額控除できる制度です。 「賃上げ促進税制」につきましては、令和6年度税制改正により、令和6年4月1日から令和9年3月31日までの間に開始する各事業年度分について、支援内容が強化されております。個人事業主の方は令和6年分の確定申告では従来と同じ支援内容となり、令和7年分の申告より適用されます。人件費の上昇を税額控除で支援する制度となっておりますので、該当する場合は忘れずにご利用ください。 | 【中小企業庁】 中小企業庁HP 中小企業向け「賃上げ促進税制」 https://x.gd/CyAld |
| 【厚生労働省】 改正育児・介護休業法 に関するリーフレット、 規定例、Q&Aの 公表(令和7年4月 より段階的に施行) | 育児・介護休業法について、男女ともに仕事と育児・介護を両立できるようにするための改正が令和7年4月より段階的に施行されます。 事業者においては、改正法により義務化される内容を理解し、自社の制度や就業規則、労使協定等の見直しをすることが求められます。厚生労働省では本改正についてのリーフレット、規定例、Q & Aを公表しましたので是非参考にご活用ください。 | 【厚生労働省】 厚生労働省HP 厚生労働省 パンフレット https://x.gd/K8dyW |
| 【新潟県】 人材不足に悩む 県内の自動車整備 関係事業者向け 「外国人材受入促進 セミナー」 | 新潟県では、ベトナム・ビンロン省との人材交流を促進するため、ビンロン省の人材を県内事業者を紹介するオンラインセミナーを業種ごとに毎月開催します。 「自動車整備分野」を対象として開催しますので、人材不足に悩む事業者の方々のご参加をお待ちしています。 2025年3月18日（火）15時30分～ 開催方法：オンライン（ZOOM） 参加費：無料 | 【新潟県】 新潟県HP 人材不足に悩む県内の自動車 整備関係事業者向け 「外国人材受入促進セミナー」 https://x.gd/vVpFl |
| 【総務省】 「個人企業経済 調査」の実施に 関係するご協力 のお願い | 総務省では、毎年6月に、全国約40,000の個人企業（個人経営の事業所）を対象とした「個人企業経済調査」を実施しております。本調査は、個人企業の1年間の営業収支などの経営実態を明らかにし、所得の推計資料や施策立案のための基礎資料を得ることを目的とする政府の重要な統計調査であり、統計法（平成19年法律第53号）に基づいた報告義務のある調査（基幹統計調査）です。調査をお願いする方には、国が委託した民間事業者から、調査票などを、5月下旬より順次郵送いたしますので、インターネット又は郵送により、ご回答をお願いいたします。 | 【総務省】 総務省統計局HP 個人企業経済調査 https://x.gd/1xWzH |

経費の見直ししませんか？

火災共済

- 決算後の剰余金は組合員に還元します。
- 口座振替でご利用しやすくなります。

傷害共済

- 業務中・業務外を問わずケガを補償します。
- ご利用しやすいお手頃な月額掛金
 傷害共済B型：880円、W型：910円

自動車共済

- 団体割引10%を適用します。
- 24時間365日安心のロードアシスタンス
 （補償先：関東自動車共済協同組合）

資料請求・契約内容の見直し・掛金のお見積りは、
 商工会議所または当組合にご相談ください。



新潟県火災共済協同組合 TEL (025) 201-6502

〒951-8063 新潟市中央区古町通七番町1010番地 古町ルフル9階

